

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 ラックホールディングス株式会社
コード番号 3857 URL <http://www.lachd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理室長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 三柴 元
(氏名) 岩崎 勝
配当支払開始予定日

TEL 03-6757-0100
平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	32,215	△1.0	674	△25.5	407	△42.3	△412	—
21年3月期	32,538	48.6	905	△48.9	706	△58.6	240	△73.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△18.57	—	△6.7	1.8	2.1
21年3月期	9.12	—	4.3	4.2	2.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	22,049	6,749	30.6	182.71
21年3月期	22,177	5,548	25.0	210.46

(参考) 自己資本 22年3月期 6,740百万円 21年3月期 5,539百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,493	△1,248	△1,336	2,375
21年3月期	978	△8,641	7,412	2,462

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	6.00	—	3.00	9.00	236	98.7	4.2
22年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	255	—	5.1
23年3月期 (予想)	—	4.00	—	6.00	10.00		100.7	

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	14,800	0.9	△50	—	△150	—	△290	—	△15.16
通期	33,000	2.4	1,120	66.0	900	120.9	450	—	9.93

(参考) 連結EBITDA予想 第2四半期連結累計期間 510百万円 通期 2,240百万円

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 LAC CHINA CORPORATION CO., L) 除外 1社 (社名 TD)

(注)詳細は、13ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 26,683,120株 21年3月期 26,683,120株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,096,600株 21年3月期 360,130株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,023	△7.9	576	△42.1	411	△54.9	311	△62.8
21年3月期	2,196	174.4	996	269.3	911	269.5	837	421.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	9.53	—
21年3月期	31.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	17,491		7,573	43.3			215.28	
21年3月期	16,730		5,651	33.8			214.70	

(参考) 自己資本 22年3月期 7,573百万円 21年3月期 5,651百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,357	31.6	225	△19.5	162	△14.8	128	△23.5	1.17
通期	2,714	34.1	665	15.3	528	28.4	486	56.2	11.33

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 連結業績及び連結業績予想並びに個別業績及び個別業績予想における1株当たり情報は普通株式に係る数値です。

(参考)

1. 種類株式の配当の状況

平成21年9月11日付で公表のとおり、第2四半期終了後、平成21年11月30日付で当社はA種優先株式10株を1株当たり200百万円の発行価額にて発行しております。当優先株式は非上場であり、年9.80%の配当率にて配当が付されております。

なお、普通株式と権利関係の異なる種類株式に係わる1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
A種優先株式					
22年3月期	—	—	—	6,551,232.00	6,551,232.00
23年3月期(予想)	—	9,800,000.00	—	9,800,000.00	19,600,000.00

以上のとおり、1株当たり19,600,000円00銭の配当により、平成23年3月期通期の当優先株式の配当金総額は、196百万円を予定しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア向けを中心に輸出・生産が増加し持ち直しの兆しが見られたものの、海外景気の下振れ懸念やデフレの影響など先行き不透明感から雇用情勢は改善されず、企業の設備投資は依然として厳しい状況が続いています。

当社グループの属する情報サービス業界におきましても、企業のIT投資に対する姿勢が一段と慎重になり、顧客ニーズが高度化・多様化するなか、ますます競争が激化し、非常に厳しい事業環境が続いております。

このような状況下、当社は引き続き、グループ事業会社各社の営業力強化に向けて事業統括本部を中心に、グループ総合力によるお客様との関係維持・強化やお客様の開拓に注力するとともに、業務変革室の主導のもと、グループ全体の業務の合理化によるコスト低減の徹底など、効率的経営の推進に取り組んでまいりました。これらをさらに加速するため、平成22年5月に都内に分散している当社および当社グループ各社を千代田区平河町に集約いたしました。さらに、平成21年11月に優先株式を発行し、財務基盤の拡充と長期にわたる安定的かつ機動的な運転資金を確保いたしました。また、平成21年12月に当社の子会社である株式会社ラックは、成長著しい中国市場におけるセキュリティ事業の拡大を目的として「LAC CHINA CORPORATION CO., LTD.」（現地表記：上海楽客網絡技術有限公司、呼称：上海ラック）を中国上海に設立するなど、アジアを中心としたグローバル展開に積極的に取り組んでまいりました。

当社グループは、システムインテグレーションサービス事業（以下、SIS事業という。）では、既存顧客からの受注の継続・拡大と新規顧客の開拓による受注拡大に注力してまいりました。また、プロジェクトの品質管理の強化や稼働管理の徹底により、収益確保に努めてまいりました。

セキュリティソリューションサービス事業（以下、SSS事業という。）では、上海ラックの設立により、中国を中心とする日系現地法人向けのセキュリティサービスの提供を開始いたしました。また、平成22年3月に日本ユニシス株式会社と協業し、同社のSaaS型eラーニング教育プラットフォームとラックが持つ情報セキュリティメニューを組み合わせたeラーニング形式での情報セキュリティ教育教材を開発し、海外展開をしている多国籍企業の全従業員が受講可能な教育システムを構築するなど、今後更に多様化する顧客ニーズに対応する新たなサービスの創出と市場の開拓に努めてまいりました。

ディーラー事業では、主要顧客である金融機関を中心に、既存の顧客基盤へのサービスを提供するとともに、営業力を強化し新規案件の獲得や金融業界以外の市場開拓に挑戦するなど受注拡大に努めてまいりました。

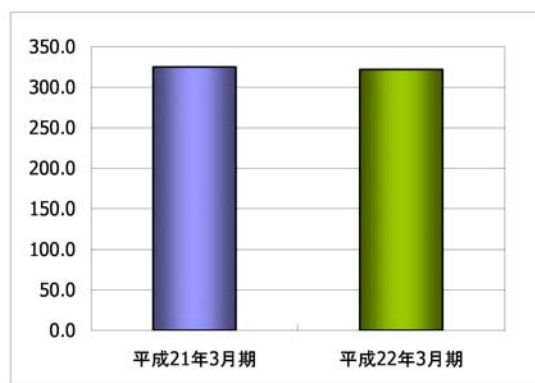
以上の結果、売上高は主要なお客様である金融機関をはじめ企業のIT投資が一層抑制されたことから322億15百万円（前年同期比1.0%減）となりました。利益面ではグループ全体で業務の効率化やコスト管理の徹底を図り原価低減や販売費及び一般管理費の削減に努めましたが売上の伸び悩みを吸収できず、営業利益は6億74百万円（同25.5%減）、経常利益は優先株式の発行に関連する営業外費用の計上などにより4億7百万円（同42.3%減）となりました。また、当期純損失はオフィス集約に伴い、旧オフィスにおける固定資産の除却費用やリース解約費用、および原状回復費用の合計5億32百万円を特別損失として計上したため、4億12百万円（前年同期は当期純利益2億40百万円）となりました。

(単位：百万円)

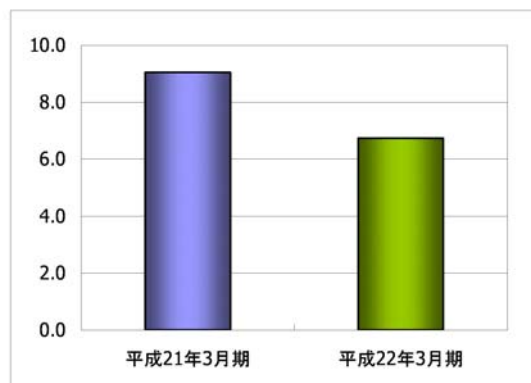
	前連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	前年度比	
			増減額	増減率 (%)
売上高	32,538	32,215	△322	△1.0
売上原価	25,681	25,671	△9	△0.0
売上総利益	6,856	6,543	△313	△4.6
販売費及び一般管理費	5,951	5,868	△82	△1.4
営業利益	905	674	△231	△25.5
経常利益	706	407	△298	△42.3
当期純利益	240	△412	△653	—
E B I T D A	1,909	1,852	△57	△3.0

(注) 平成20年8月より連結対象に加わった株式会社アイティークルーが展開しているディーラー事業の前年同期の実績は、平成20年8月から平成21年3月までの8ヶ月間の数値であります、それをもとに前年同期との増減率を算出して記載しております。

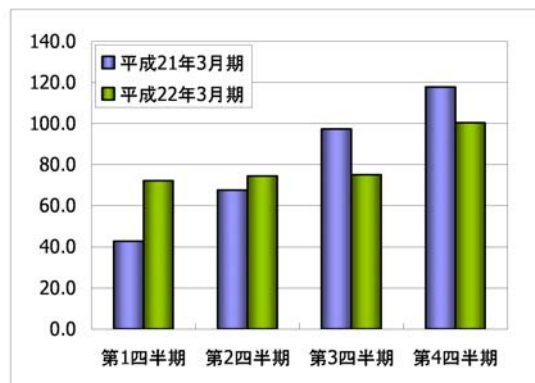
[連結売上高の前年度比 単位:億円]



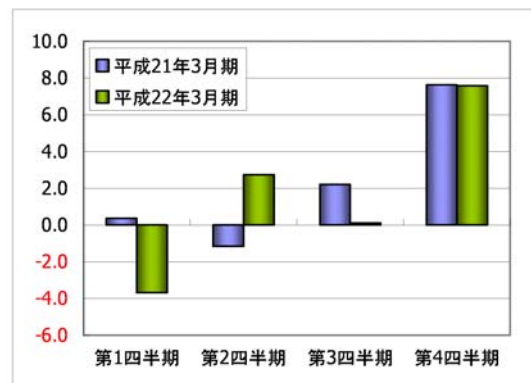
[連結営業利益の前年度比 単位:億円]



[連結売上高の四半期推移 単位:億円]



[連結営業利益の四半期推移 単位:億円]



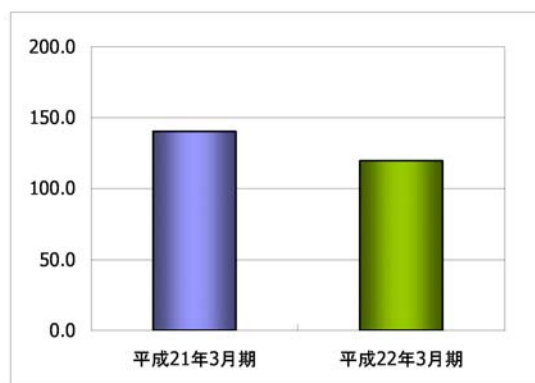
事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(S I S事業)

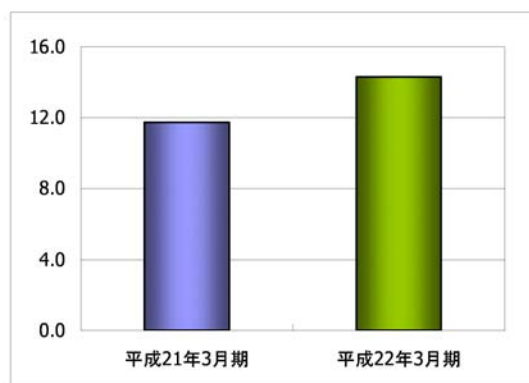
(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	前年度比	
			増減額	増減率 (%)
開発サービス	12,831	10,805	△2,025	△15.8
ソリューションサービス	415	315	△99	△24.0
関連商品	785	834	48	6.2
売上高	14,032	11,956	△2,076	△14.8
営業利益	1,173	1,431	257	22.0

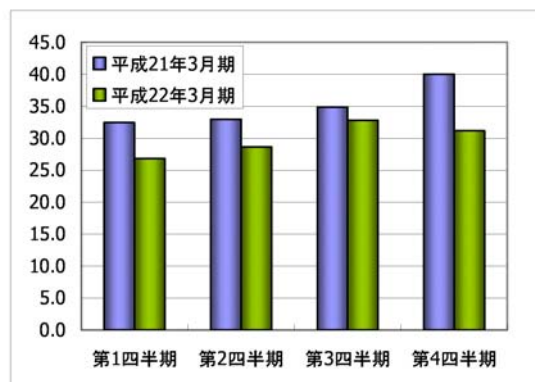
[S I S事業の売上高の前年度比 単位:億円]



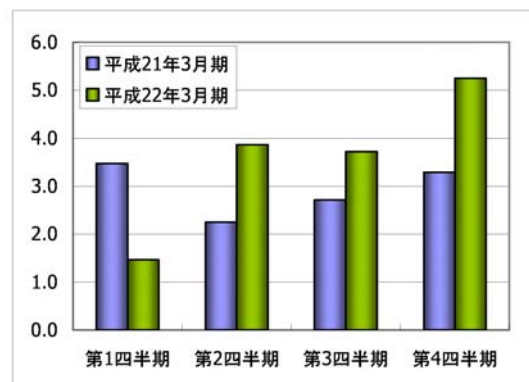
[S I S事業の営業利益の前年度比 単位:億円]



[S I S事業の売上高の四半期推移 単位:億円]



[S I S事業の営業利益の四半期推移 単位:億円]



開発サービスは、大手銀行向け常駐案件の受注が好調に伸びているものの、証券業ならびに人材派遣業向け案件の大幅な減少、保険業向けのコンサルティングおよび開発案件の減少などにより、売上高は108億5百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

ソリューションサービスは、既存顧客の継続案件が堅調に推移するなか、人材派遣業向け案件の一部解約、自治体向け行政システムの新規受注案件において契約形態が変更され、当期に一括計上できなくなったことにより、売上高は3億15百万円（同24.0%減）となりました。

関連商品は、S I 案件に付随する大型案件の受注が寄与し、売上高は8億34百万円（同6.2%増）となりました。

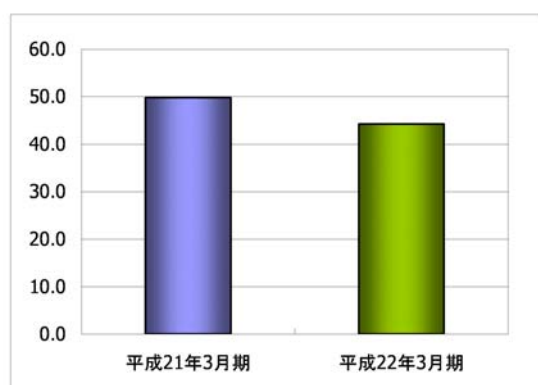
この結果、S I S事業の売上高は119億56百万円（同14.8%減）、営業利益は稼働管理の徹底や外注費の抑制により14億31百万円（同22.0%増）となりました。

(S S S 事業)

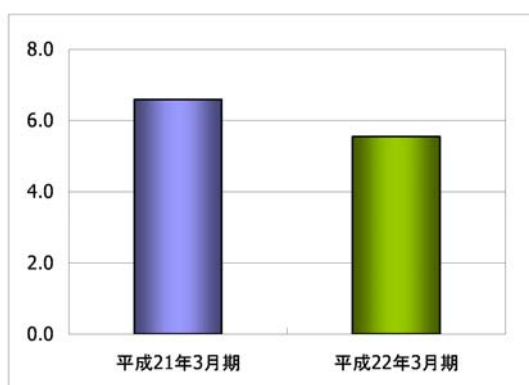
(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	前年度比	
			増減額	増減率 (%)
コンサルティングサービス	1,406	1,281	△125	△8.9
構築サービス	129	185	56	43.3
運用監視サービス	2,222	2,173	△49	△2.2
関連商品	1,224	787	△436	△35.7
売上高	4,983	4,427	△555	△11.1
営業利益	659	555	△104	△15.8

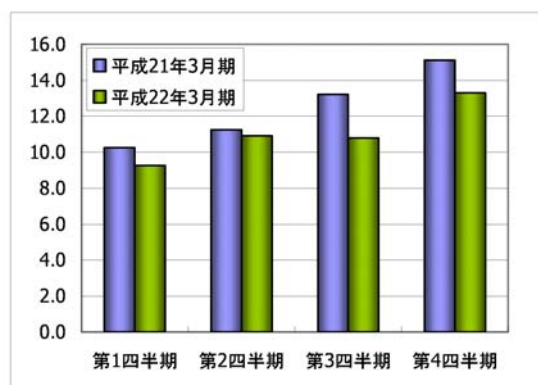
[S S S 事業の売上高の前年度比 単位:億円]



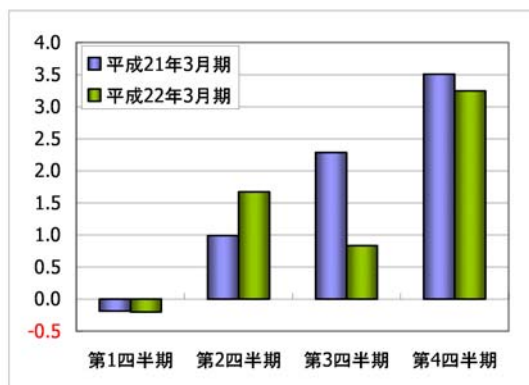
[S S S 事業の営業利益の前年度比 単位:億円]



[S S S 事業の売上高の四半期推移 単位:億円]



[S S S 事業の営業利益の四半期推移 単位:億円]



コンサルティングサービスは、セキュリティ教育関連サービスやセキュリティ事故の多発に伴う緊急対応サービスの受注が好調だったものの、常駐型案件の一部契約解除や請負型案件の受注不振により、売上高は12億81百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

構築サービスは、ログ統合管理ソリューションや監視用機器の導入サービスの販売などにより、売上高は1億85百万円（同43.3%増）となりました。

運用監視サービスは、診断サービスにおいて第4四半期に受注が大幅に増加しましたが、第3四半期までの受注不振をカバーできなかったことに加え、監視サービスの新規案件の受注も振るわなかったことにより、売上高は21億73百万円（同2.2%減）となりました。

関連商品は、保守の継続案件は堅調に推移いたしましたが、監視サービスの新規受注が低調だったため付随する商品の販売が伸び悩んだこと、サービスに付随しないセキュリティ関連機器の販売を縮小したことにより、売上高は7億87百万円（同35.7%減）となりました。

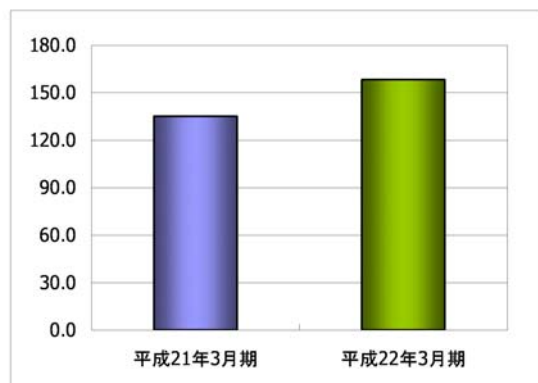
この結果、SSS事業の売上高は企業間サービス低迷の影響などにより44億27百万円（同11.1%減）、営業利益は5億55百万円（同15.8%減）となりました。

(ディーラー事業)

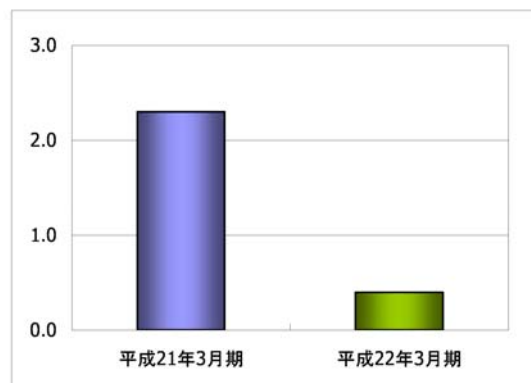
(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	前年度比	
			増減額	増減比 (%)
HW/SW販売	7,275	6,887	△387	△5.3
SEサービス	1,884	2,854	970	51.5
保守サービス	4,362	6,087	1,725	39.5
売上高	13,522	15,830	2,308	17.1
営業利益	230	40	△190	△82.5

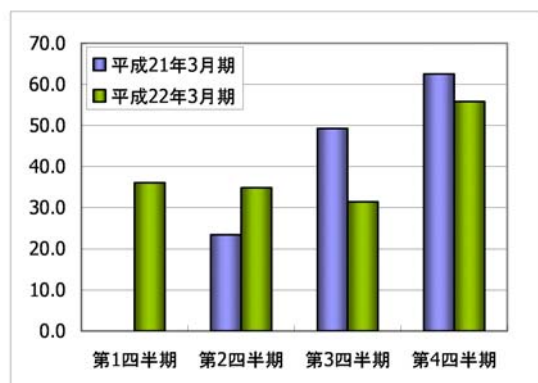
[ディーラー事業の売上高の前年度比 単位:億円]



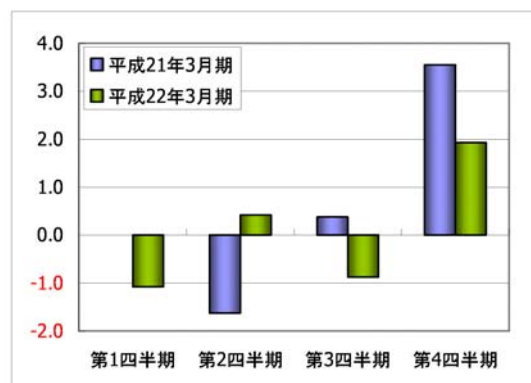
[ディーラー事業の営業利益の前年度比 単位:億円]



[ディーラー事業の売上高の四半期推移 単位:億円]



[ディーラー事業の営業利益の四半期推移 単位:億円]



平成20年8月より連結対象に加わった株式会社アイティークルーが展開しているディーラー事業の前年同期の実績は、平成20年8月から平成21年3月までの8ヶ月間の数値であります。それをもとに前年同期との増減率を算出して記載しております。

HW/SW販売は、主要なお客様である金融機関のIT投資への慎重な姿勢が継続された影響を受け、第3四半期以降に改善されると予想していた受注が大幅に伸び悩んだこと、一部案件に受注遅れや失注が発生したことに加え、金融業界以外の市場開拓が進まなかったことにより、売上高は68億87百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

SEサービスは、内製化の推進など稼働率の向上に努めましたが、HW/SW販売の受注不振により導入サービスの受注も伸びず、売上高は28億54百万円（同51.5%増）となりました。

保守サービスは、HW/SW販売の受注不振により新規保守案件の受注が伸び悩んだうえ、保守更新の受注も不調だったことにより、売上高は60億87百万円（同39.5%増）となりました。

この結果、ディーラー事業の売上高は158億30百万円（同17.1%増）、営業利益は受注不振により40百万円（同82.5%減）となりました。

(次期の見通し)

情報サービス業界は、景気遅行性がある業界と言われておりますが、下期以降には企業のIT投資に対する姿勢が回復傾向に転じると予想しております。しかしながら、顧客ニーズが高度化・多様化するなか、ますます競争が激化し、事業環境は厳しい状況が続くものと思われま。

このような状況下、当社は引き続き、グループ事業会社各社の営業力強化に向けて事業統括室を中心に、グループ総合力によるお客様との関係維持・強化やお客様の開拓に注力するとともに、業務変革室の主導のもと、グループ全体の業務の合理化によるコスト低減の徹底など、効率的経営を推進し、全社一丸となり収益の拡大に努めてまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高330億円、営業利益11億20百万円、経常利益9億円、当期純利益4億50百万円を予定しております。

当期との比較は次のとおりです。

(単位：百万円)

		平成22年3月期 (実績)	平成23年3月期 (予想)	当期比	
				増減額	増減比 (%)
売上高	S I S事業	11,956	12,450	493	4.1
	S S S事業	4,427	4,700	272	6.1
	ディーラー事業	15,830	15,850	20	0.1
		32,215	33,000	784	2.4
	営業利益	674	1,120	445	66.0
	経常利益	407	900	492	120.9
	当期利益	△412	450	862	—
	E B I T D A	1,852	2,240	387	20.9
	1株当たり年間配当金	10円	10円	—	—

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ1億27百万円減少し、220億49百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少87百万円、受取手形及び売掛金の増加1億18百万円、前払費用の増加1億54百万円、のれんの減少7億52百万円、敷金及び保証金の増加7億94百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ13億28百万円減少し、152億99百万円となりました。これは主に買掛金の増加6億32百万円、短期借入金の減少16億77百万円、1年内償還予定の社債の減少9億99百万円、本社移転損失引当金の増加5億32百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ12億1百万円増加し、67億円49百万円となりました。この結果、自己資本比率は30.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ87百万円減少し23億75百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は24億93百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失2億31百万円に減価償却費4億27百万円、のれん償却額7億50百万円、事業所移転費5億32百万円、売上債権の増加額1億16百万円、仕入債務の増加額6億32百万円、たな卸資産の増加額44百万円等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12億48百万円になりました。これは主に有形固定資産の取得による支出98百万円、ソフトウェアの取得による支出2億17百万円、投資有価証券の取得による支出1億22百万円、敷金及び保証金の差入による支出7億98百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は13億36百万円となりました。これは主に短期借入金の純減少額16億77百万円、長期借入金の純減少額3億42百万円、社債の純減少額8億2百万円、株式の発行による収入20億円、自己株式の取得による支出1億87百万円等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	50.2	25.0	30.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.3	27.5	22.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	175.5	1,170.2	347.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	51.4	7.0	13.2
E B I T D A (百万円)	2,509	1,909	1,852
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,975	978	2,493
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△47	△8,641	△1,248
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△189	7,412	△1,336
フリーキャッシュ・フロー (百万円)	1,927	△7,663	1,244
ネットキャッシュ・フロー (百万円)	1,738	△260	△87
1株当たり当期純利益 (EPS) (円)	33.00	9.12	△18.57
1株当たりの営業キャッシュ・フロー (円)	72.66	37.12	96.75
1株当たりのフリーキャッシュ・フロー (円)	70.90	△290.78	48.29

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

E B I T D A：営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

フリーキャッシュ・フロー：営業キャッシュ・フロー＋投資キャッシュ・フロー

ネットキャッシュ・フロー：現金及び現金同等物の増減額

(1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(2) 時価ベースの自己資本比率における株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにおけるキャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率における有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、継続的に安定的な配当水準を維持することを配当政策の基本とし、中長期的な視点に立った投資やキャッシュ・フローの状況を勘案のうえ、利益配分を行ってまいります。目標とする指標はDOE（株主資本配当率）5%としております。

配当につきましては、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、業績を勘案し、期末配当とあわせ年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

これらの基本方針に基づき、当事業年度の期末配当金については1株当たり6円を予定しており、すでに平成21年12月10日に実施済みの中間配当金1株当たり4円とあわせた年間配当金は1株当たり10円となります。

また、次期の1株当たりの配当につきましては、配当の基本指標としているDOE5%を勘案し年間10円を予定しております。しかしながら業績が下期偏重となる事業特性であるうえに、特に上期においては景気の影響を受けた厳

しい決算が予想されるため、中間期末4円、期末6円の年間10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社は完全子会社である株式会社ラック、エー・アンド・アイ システム株式会社、株式会社保険システム研究所、ならびに株式会社アイティクルーの株式を所有することにより、当該会社の経営管理を行うことを目的としております。

以下には、当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しておりますが、投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

当社グループはこれらリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針がありますが、当社株式に関する投資判断は、本稿および本書中の本稿以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、将来に関する情報は現時点において判断したものであり、将来その通りに実現する保証はありません。

①競争激化に関するリスク

企業・組織でのインフラとなりつつある情報セキュリティは、IT投資のなかでの成長分野と有望視され、大手システムインテグレーター企業等においても、ビジネスの主軸へと移行してきております。当社グループの株式会社ラックは国内における情報セキュリティ分野の草分け的存在として、変化の激しい市場において、その方向性をリードしつつセキュリティソリューションサービス事業の拡大に努めておりますが、今後、競合会社の積極参加による競争激化が予想され、当社グループの事業展開、経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

②価格低下圧力に関するリスク

システムインテグレーションサービス事業分野においては、IT投資に関する投資対効果を意識した顧客の要請は、提供するサービスの品質および価格の両面において厳しくなっております。当社グループは、情報セキュリティ事業との連携による競合会社との差別化、生産性の向上、良質で安価な国内および海外等の外注先の活用などに取り組んでおりますが、市場における価格競争は一段と高まっていくものと予想され、当社グループの事業展開、経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③技術革新への対応に関するリスク

技術革新が激しい情報セキュリティ分野において、当社グループは株式会社ラックのコンピュータセキュリティ研究所にて常に先進のセキュリティ技術を追究し、新規事業の可能性を探索、データベースセキュリティ研究所にて重要性を増すデータベース・セキュリティ・サービスの事業化を目指し研究活動を行っております。また、当社グループでは従業員全体の能力を高め、顧客ニーズへの確に対応する技術・ノウハウの習得に全社挙げて取り組んでおります。今後、これらの技術革新や顧客ニーズの変化に対し、当社グループが適切かつ迅速に対応できなかった場合には、顧客との業務の継続関係や業務委託に関する契約が変更又は解消されること等により、当社グループの事業展開、経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④当社グループにおける情報セキュリティに関するリスク

当社グループは業務の性格上、当社グループの従業員が顧客の保有する営業情報や顧客情報を直接的又は間接的に取り扱う場合があります。情報セキュリティサービスを提供する当社グループはこれら重要機密情報に対し、ネットワークデータベースへのアクセス権限者の登録を限定し、アクセス履歴を記録しております。さらに、セキュリティシステムの導入等によりインフラでの防衛策を講じるとともに、従業員のモラル教育を徹底し、当社グループ従業員による情報漏えいへの関与を未然に防ぐ措置を講じております。このような対策にもかかわらず当社グループが情報漏えいに関与した場合又は当社技術が犯罪行為等に悪用された場合には、当社グループの事業の継続が困難となる可能性、不測の損害賠償責任を負う可能性およびさらなる管理体制の強化のための投資負担等により、当社グループの事業展開、経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤情報セキュリティサービスの提供に関するリスク

当社グループの情報セキュリティサービスにおける事業活動においては、顧客との契約により、顧客内情報システムのセキュリティ対策をトータルソリューションサービスとし、一括して委託を受ける場合があります。当社グループでは、常に最適なサービス・製品を顧客へ提供するように事業体制を整えておりますが、このような対応にもかかわらず、顧客情報資産に対する第三者のサイバーテロや当社グループの責に帰すべき事由等により、情報漏えい等のセキュリティ事件が発生した場合には、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、損害賠償責任を負う可能性等が生じ、当社グループの事業展開、経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥取引慣行に関するリスク

お客様の予算状況等により、当社グループへの発注等が当初予定した時期と異なる場合があります、売上高等の計上時

期が変動することがあります。加えて、ディーラー事業における商品販売（HW/SW販売）では、案件の進捗状況等に応じた発注時期の変動によって、たな卸資産を在庫する場合があります、当社の業績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

また、ソリューションサービス業務においては、一旦決定された仕様に基づき開発を開始した後、お客様の要望等による仕様変更に対応しなければならない場合があります。これにより、予定外の原価が発生し、当初計画していた利益を圧迫する可能性があります。

⑦赤字プロジェクトの発生に関するリスク

一括請負契約による受託においては、受注時には利益が計画されるプロジェクトであっても、予期し得ない理由により、当初見積以上に作業工数が発生することによって、コストオーバーランが発生したり、納品が遅延し、損害賠償の請求を受ける可能性があります。また、これにより訴訟を含めた係争に発展する可能性もあります。

当社グループでは、サービス品質をさらに向上し、赤字プロジェクトの発生を未然に防止するため、受注時の見積段階からリスク要因のレビュー等による見積精度の向上とリスク管理の徹底を図るとともに、プロジェクトマネジメントスキルの向上と、CMM I（Capability Maturity Model Integration）の推進等、品質管理体制の拡充、強化に努めております。しかしながら、赤字プロジェクトが発生した場合には、業績に影響を与える場合があります。

⑧特定業種に対する取引依存のリスク

当社グループのディーラー事業においては、金融機関向けソリューションの開発を通じて習得した技術をベースに、他産業における顧客開拓に努めておりますが、依然として金融業向け売上高の割合が高くなっております。従いまして、金融機関による情報化投資の規模が縮小された場合には、当社の財政状態および経営成績は悪影響を受ける可能性があります。

⑨特定取引先に対する取引依存のリスク

当社グループのディーラー事業においては、米国IBMのビジネスパートナー制度におけるソリューション・プロバイダーとして米国IBMの認定を得て事業活動を展開しております。

こうした事業推進のために、当社グループのディーラー事業は日本IBMとIBM契約店基本契約、IBM特約店取引契約、IBMビジネスパートナー契約書、コンピュータ関連業務委託基本契約書等の諸契約を締結しておりますが、今後これらの業務契約が何らかの理由で契約内容の変更が行われたり、解消された場合には事業運営面で重大な影響を受ける可能性があり、当社グループの事業展開、経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩知的所有権等に関するリスク

当社グループは、第三者の知的財産の侵害を行わないように留意して業務を遂行しておりますが、不可抗力により侵害する可能性は皆無ではありません。また特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的所有権が当社グループの事業分野においてどのように適用されるか想定することは困難であり、今後当社グループの事業分野において当社グループが認識していない特許等が成立した場合、当該第三者より損害賠償、使用差止等の訴えを起こされる可能性、また当該特許に関する対価の支払い等が発生する可能性があり、この場合は当社グループの事業展開、経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪人材の確保・育成に関するリスク

当社グループが成長に向けて更なる企業基盤を確立し拡充するためには、関連する技術・ノウハウを有する優秀な人材の確保・育成が不可欠であります。当社グループでは新卒の定期採用においては、基礎能力の高い人材を、また中途採用においては、即戦力として活用できる技術経験者を幅広く採用しております。採用後は、様々な研修コースを用意するとともに、OJTの実践を通じて社員の育成に注力しております。今後、当社グループが事業拡大を目指すうえで、必要な人材を確保・育成し活用できない場合には、当社グループの事業展開、経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑫人材流出に関するリスク

当社グループは情報セキュリティ技術を中心に特殊なノウハウや経験の蓄積等、無形の資産への依存が大きな割合を占めておりますが、IT業界において慢性的に人材が不足するなか、業界をリードするノウハウを持った技術者が競合他社に引き抜かれる等、人材が流出した場合には、事業展開、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬保有株式に関するリスク

当社グループは、事業提携各社と業務提携の延長として資本提携を行っておりますが、上場会社につきましては、各種要因による株価下落、未上場会社につきましては、当初の事業計画の未達および純資産額の減少等により減損の対象になる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社と子会社である株式会社ラック、エー・アンド・アイ システム株式会社、株式会社保険システム研究所、株式会社アイティークルー、および株式会社ラックの子会社であるCyber Security LAC Co.,Ltd.、LAC CHINA CORPORATION CO., LTD.、ならびにエー・アンド・アイ システム株式会社の子会社である株式会社ソフトウェアサービス、株式会社アクシスにより構成されております。

事業内容を事業領域ごとに示すと次のようになります。

(1) システムインテグレーションサービス（S I S）

・開発サービス

エー・アンド・アイ システム株式会社、株式会社ソフトウェアサービスは、大型汎用コンピュータの基本となる基盤系システムおよび顧客の個別ニーズに応じた業務系アプリケーションシステムの設計・開発からシステム稼働後の保守サービスまでを行っております。汎用コンピュータ分野での基盤系システムの設計・開発は、汎用コンピュータおよびオペレーティング・システム（OS）の知識と開発、運用、保守の経験が必要とされる分野で、大手都市銀行など金融機関、官公庁関連などの基盤系システムの開発を行っております。また、保険システム研究所、エー・アンド・アイ システム株式会社は、金融・保険関連を中心に長年にわたるシステム開発で培った豊富な経験と実績を持ったコンサルタントが、IT技術の観点からお客様のビジネスを競争優位に導くための実現性のある情報戦略および情報化計画を策定するコンサルティングサービスを提供しております。

・ソリューションサービス

エー・アンド・アイ システム株式会社、株式会社アクシスは、インターネット／イントラネット環境における豊富な経験と最新のIT技術を活かしたインターネット（Web）系およびクライアント・サーバー（C/S）系システムの構築サービス、A&Iデータセンターにおいて最新の技術と設備を活かしたIDC（インターネット・データセンター）サービスを提供しております。

・関連商品

エー・アンド・アイ システム株式会社は、開発サービスに付随するサーバやネットワーク機器などの販売を行っております。

(2) セキュリティソリューションサービス（SSS）

株式会社ラック、Cyber Security LAC Co.,Ltd.、LAC CHINA CORPORATION CO., LTD.は、以下のセキュリティソリューションサービスの提供ならびに関連する商品の販売を行っております。

・コンサルティングサービス

情報セキュリティ対策の計画立案からリスクアセスメント、情報セキュリティポリシーの策定・導入・運用管理、情報セキュリティ監査までの一貫したサービスを提供しております。また、プライバシーマークやISMSなどの認証取得支援、個人情報漏洩緊急対応などのサービスを提供、およびグローバルな情報セキュリティ教育に標準をおき、日本の情報セキュリティ政策・戦略に沿った実践的な情報セキュリティ教育の支援を行っております。

・構築サービス

各種セキュリティ製品の導入サービス、セキュリティを考慮したサーバの設定やアップデートを行うなど、堅牢なセキュアサーバを構築するサービスを提供しております。

・運用監視サービス

セキュリティ監視センター「ジャパン セキュリティ オペレーション センター（JSOC）」にて、お客様のネットワークを24時間365日リアルタイムに監視するサービスを提供しております。また、Webアプリケーションや稼働中のサーバやネットワーク機器、データベースなどの脆弱性を診断するサービスを提供しております。

・関連商品

セキュリティソリューションサービスに付随するセキュリティ関連製商品の販売を行っております。

(3) ディーラー事業

株式会社アイティークルーは、ソリューション・プロバイダーとして大型システムからPCサーバーに至るまで幅広い情報システム製品ならびにサービスを取り扱っており、お客様のニーズに応じてシステムの構築から維持管理、保守サービスまでを一貫して提供しております。

・HW/SW販売

情報システム関連ハードウェアおよびソフトウェアの販売を行っております。

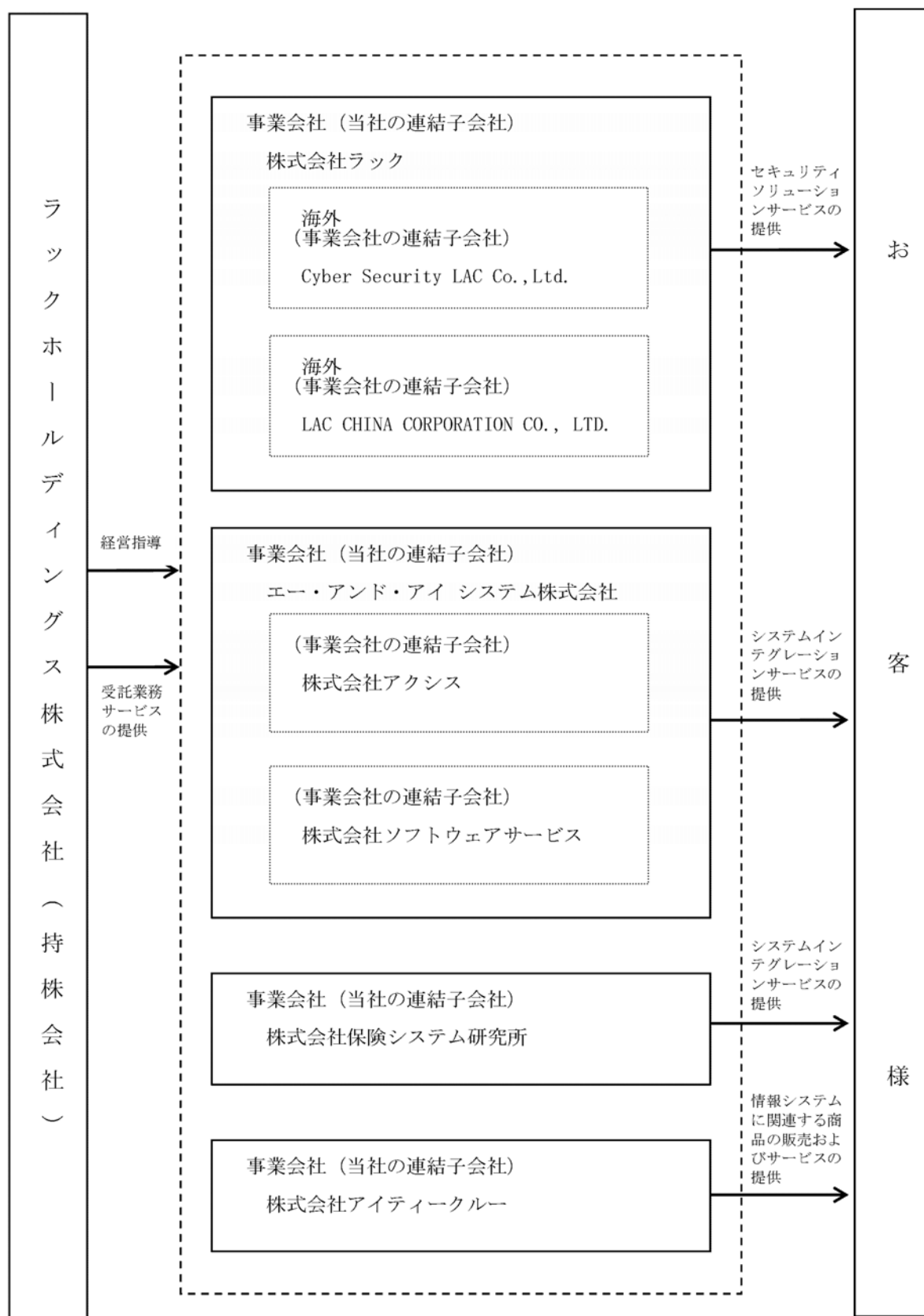
・SEサービス

販売した情報システム関連ハードウェアおよびソフトウェアに付随するITソリューションの提案、それを実現するための情報システム環境の設計、システム要件の定義、システム設計などのサービスを提供しております。

・保守サービス

販売した情報システム関連ハードウェアおよびソフトウェアの保守サービスを提供しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「進化し続けることで成長し、持続可能性の高い経営により、社会にとってなくてはならない存在を目指す」という企業理念のもと、顧客ニーズや市場動向、社会の変化に迅速に対応し、業務改革、事業構造改革を進め、高度な情報技術により付加価値の高いサービスを提供することで、社会インフラを支える企業グループとして継続的な事業拡大を目指しております。

当社は、統制のとれたガバナンスのもとでのコンプライアンスの徹底とグループシナジーの追求によりグループ企業価値の最大化に努め、グループを代表する上場企業としてステークホルダーに対する説明責任を果たしてまいります。また、各事業会社は事業範囲における責任を全うするとともに、各々の自立性、独自性を発揮し顧客満足度の向上を図ってまいりました。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な成長と安定的な収益確保を経営の最重要課題として、連結経営指標として売上高の伸長率を年率10%以上、ROE（自己資本利益率）20%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、グループ企業価値の最大化を推進するため以下の6つの戦略を掲げております。

- ① お客様重視を基点にした経営とサービスの提供
- ② 継続的な研究開発の推進による高品質なサービスの提供
- ③ 経済のグローバル化への対応
- ④ 株主持分の資産をもとにした利益配分政策の展開
- ⑤ 選択と集中による資源の戦略的な活用
- ⑥ 人材の多様性を尊重したうでの人間力の養育

(4) 会社の対処すべき課題

経済のグローバル化が加速度的に進展するなか、ITは重要な社会インフラとして業務改革や新しいビジネスモデルのけん引役となり、企業の付加価値創造に大きな貢献をしてきました。世界的に厳しい経営環境の続く今日、多くの企業でIT関連分野への投資に対して慎重な姿勢が継続されております。

当社グループの企業理念は「持続可能性の高い経営」を標榜しています。その実現には改めて「成長」というキーワードが最もふさわしいと考えております。この「成長」は規模の成長だけでなく中身の成長も重要であり、これら2つの成長の視点に周囲との適合と競争に十分に耐えられる変革（イノベーション）こそが求められていると考えております。そして変革を確実に実施することが株主・投資家の皆様の期待に応えるものだと考えています。

これらを踏まえ、以下の施策を着実に実行し、企業価値の向上に努めてまいります。

①経営基盤の強化

- イ. オフィス集約によるコスト低減とシナジー効果の発揮など、効率的な経営を推進する
- ロ. スタッフ部門のスリム化に向け、日常業務プロセスの見直しと新システムの導入を実行する
- ハ. 多角的な資金調達により財務基盤を強化し、財政状態を日々注視した経営を行う
- ニ. これまで以上に深く考察した事業計画の立案と経営戦略の質を上げる施策を実施する
- ホ. 3事業のシナジー効果を視野に、新たな戦略的事業を開発する

②お客様重視を基点としたサービスの提供

- イ. グループ全体へのシナジー効果を創出する事業統括室を強化し、グループ総合力を活かした営業展開により、既存顧客との関係維持強化に注力するとともに新規顧客を開拓する
- ロ. エンドユーザの視点に立ち、IT支出の最適化に焦点を当てて企業の成長に不可欠な戦略的投資案件を提案する

③高品質なサービスの提供

- イ. 業務要件の明確化とリスク管理の徹底などによるプロジェクトマネジメント力を強化する
- ロ. 実効性のある営業検定（見積り審査）、プロジェクト検定（プロジェクト計画および進捗管理）の遂行やプロジェクト管理システムの拡充など品質管理体制を強化する

④グローバル展開の推進

- イ. 海外事業部門を新設し、アジアを中心とした海外への進出を加速させる

ロ. 中国における日系現地法人向けのサービスを展開する（上海ラック）

ハ. 韓国内の情報セキュリティビジネスを推進する（CSLAC）

⑤統制のとれたガバナンスのもとでのコンプライアンスの徹底

イ. コンプライアンス・内部統制委員会をグループ全体で統括運営し、各事業会社に配置される責任者および事務担当者と連携し、コンプライアンス意識の徹底とコーポレート・ガバナンス体制を強化する

ロ. 危機管理委員会をグループ全体で統括運営し、各事業会社に配置される責任者および事務担当者と連携し、危機発生回避や危機発生時の対応を行う

⑥人材の多様性を尊重したうえでの人間力の養育

イ. 自己啓発、自己改革意欲を尊重した教育を実施する

ロ. 次代に合った技術力、経営力、人間力を強化する

ハ. 若手リーダーを積極的に登用する

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,462,693	2,375,516
受取手形及び売掛金	5,939,438	6,058,292
商品	390,491	315,508
仕掛品	184,620	303,366
貯蔵品	—	1,152
前払費用	1,448,604	1,603,328
繰延税金資産	452,340	275,649
その他	689,025	167,319
貸倒引当金	△32,999	△13,492
流動資産合計	11,534,215	11,086,641
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,103,216	1,104,298
減価償却累計額	△401,050	△481,112
建物（純額）	702,165	623,186
構築物	38,347	38,347
減価償却累計額	△16,690	△18,814
構築物（純額）	21,657	19,533
機械及び装置	7,629	7,629
減価償却累計額	△7,371	△7,448
機械及び装置（純額）	257	180
工具、器具及び備品	958,070	942,722
減価償却累計額	△675,449	△736,209
工具、器具及び備品（純額）	282,620	206,513
土地	55,074	55,074
リース資産	35,347	42,806
減価償却累計額	△2,497	△10,063
リース資産（純額）	32,849	32,742
建設仮勘定	—	13,155
有形固定資産合計	1,094,625	950,385
無形固定資産		
のれん	5,064,289	4,312,052
ソフトウェア	540,292	595,290
その他	7,442	7,413
無形固定資産合計	5,612,023	4,914,756
投資その他の資産		
投資有価証券	881,034	927,915
長期貸付金	12,273	8,461
敷金及び保証金	1,001,735	1,796,393
繰延税金資産	1,902,928	2,150,832
その他	142,936	218,543
貸倒引当金	△4,391	△4,344
投資その他の資産合計	3,936,518	5,097,802
固定資産合計	10,643,167	10,962,944
資産合計	22,177,382	22,049,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,641,960	3,274,232
短期借入金	※1 3,140,000	※1 1,462,500
1年内返済予定の長期借入金	780,000	880,000
1年内償還予定の社債	1,233,600	234,000
リース債務	6,407	8,441
未払法人税等	212,677	167,093
前受収益	1,085,592	1,749,346
賞与引当金	63,814	55,242
受注損失引当金	61,326	11,321
本社移転損失引当金	—	532,149
その他	1,033,253	768,492
流動負債合計	10,258,632	9,142,819
固定負債		
社債	268,000	484,000
長期借入金	6,025,000	5,595,000
リース債務	26,871	25,061
退職給付引当金	35,859	45,619
負ののれん	9,345	7,146
その他	4,935	—
固定負債合計	6,370,011	6,156,826
負債合計	16,628,644	15,299,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	3,675,856	5,675,851
利益剰余金	1,138,664	544,354
自己株式	△111,677	△298,699
株主資本合計	5,702,843	6,921,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△150,691	△175,009
繰延ヘッジ損益	△5,449	△3,374
為替換算調整勘定	△6,802	△2,592
評価・換算差額等合計	△162,943	△180,976
少数株主持分	8,838	9,409
純資産合計	5,548,737	6,749,939
負債純資産合計	22,177,382	22,049,585

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		32,538,295		32,215,309
売上原価	※2	25,681,522	※2,※5	25,671,968
売上総利益		6,856,773		6,543,340
販売費及び一般管理費	※1,※2	5,951,025	※1,※2	5,868,665
営業利益		905,747		674,675
営業外収益				
受取利息		3,636		883
受取配当金		16,983		18,257
負ののれん償却額		1,649		2,198
助成金収入		—		21,817
違約金収入		—		19,844
業務受託料		6,092		—
受取保険配当金		2,375		—
為替差益		—		2,571
その他		21,247		17,686
営業外収益合計		51,984		83,259
営業外費用				
支払利息		164,731		180,963
創立費		261		—
株式交付費		10,670		32,005
支払手数料		55,827		105,738
その他		19,815		31,789
営業外費用合計		251,305		350,497
経常利益		706,426		407,437
特別利益				
投資有価証券売却益		—		390
投資有価証券清算益		4,124		—
貸倒引当金戻入額		—		19,319
特別利益合計		4,124		19,710
特別損失				
固定資産売却損	※3	172		—
固定資産除却損	※4	22,191	※4	3,228
投資有価証券売却損		5,016		—
投資有価証券評価損		2,218		30,000
事務所移転費用		14,606		—
本社移転損失引当金繰入額		—		532,149
特別退職金		—		57,705
受注損失引当金繰入額		—		15,150
減損損失		—	※6	15,620
その他		—		4,990
特別損失合計		44,204		658,844
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		666,346		△231,697
法人税、住民税及び事業税		308,011		233,894
法人税等調整額		111,583		△52,185
法人税等合計		419,594		181,709
少数株主利益又は少数株主損失(△)		6,518		△414
当期純利益又は当期純損失(△)		240,233		△412,991

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
新株の発行	—	1,000,000
資本金から剰余金への振替	—	△1,000,000
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
前期末残高	3,675,857	3,675,856
当期変動額		
新株の発行	—	1,000,000
資本金から剰余金への振替	—	1,000,000
自己株式の処分	△0	△5
当期変動額合計	△0	1,999,994
当期末残高	3,675,856	5,675,851
利益剰余金		
前期末残高	1,216,280	1,138,664
当期変動額		
剰余金の配当	△317,849	△181,317
当期純利益又は当期純損失(△)	240,233	△412,991
当期変動額合計	△77,615	△594,309
当期末残高	1,138,664	544,354
自己株式		
前期末残高	△8,548	△111,677
当期変動額		
自己株式の取得	△103,197	△187,069
自己株式の処分	68	47
当期変動額合計	△103,129	△187,022
当期末残高	△111,677	△298,699
株主資本合計		
前期末残高	5,883,589	5,702,843
当期変動額		
新株の発行	—	2,000,000
資本金から剰余金への振替	—	—
剰余金の配当	△317,849	△181,317
当期純利益又は当期純損失(△)	240,233	△412,991
自己株式の取得	△103,197	△187,069
自己株式の処分	67	41
当期変動額合計	△180,746	1,218,663
当期末残高	5,702,843	6,921,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△124,045	△150,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△26,646	△24,317
当期変動額合計	△26,646	△24,317
当期末残高	△150,691	△175,009
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△10,627	△5,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,177	2,075
当期変動額合計	5,177	2,075
当期末残高	△5,449	△3,374
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	△6,802
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,802	4,209
当期変動額合計	△6,802	4,209
当期末残高	△6,802	△2,592
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△134,672	△162,943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△28,271	△18,032
当期変動額合計	△28,271	△18,032
当期末残高	△162,943	△180,976
少数株主持分		
前期末残高	40,151	8,838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△31,312	571
当期変動額合計	△31,312	571
当期末残高	8,838	9,409
純資産合計		
前期末残高	5,789,067	5,548,737
当期変動額		
新株の発行	—	2,000,000
剰余金の配当	△317,849	△181,317
当期純利益又は当期純損失 (△)	240,233	△412,991
自己株式の取得	△103,197	△187,069
自己株式の処分	67	41
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△59,583	△17,461
当期変動額合計	△240,330	1,201,201
当期末残高	5,548,737	6,749,939

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	666,346	△231,697
減価償却費	406,443	427,307
減損損失	—	15,620
のれん償却額	597,635	750,037
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,936	△19,554
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,376	△8,571
受注損失引当金の増減額(△は減少)	59,378	△50,005
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,229	9,306
受取利息及び受取配当金	△20,619	△19,140
支払利息	164,731	180,963
為替差損益(△は益)	549	△2,571
社債発行費	—	19,139
投資有価証券売却損益(△は益)	5,016	△390
投資有価証券清算損益(△は益)	△4,124	—
固定資産除却損	22,191	3,228
投資有価証券評価損益(△は益)	2,218	30,000
事業所移転費	14,606	532,149
有形固定資産売却損益(△は益)	172	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,329,978	△116,076
たな卸資産の増減額(△は増加)	82,638	△44,783
その他の流動資産の増減額(△は増加)	586,698	403,101
仕入債務の増減額(△は減少)	1,301,763	632,271
未払消費税等の増減額(△は減少)	△18,374	65,607
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,125,692	260,624
その他	35,190	75,157
小計	1,447,706	2,911,724
利息及び配当金の受取額	24,044	18,811
利息の支払額	△139,910	△189,312
法人税等の支払額	△353,642	△247,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	978,198	2,493,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△166,813	△98,911
ソフトウェアの取得による支出	△234,952	△217,599
無形固定資産の売却による収入	2,981	—
投資有価証券の取得による支出	△449,063	△122,910
投資有価証券の売却による収入	62,282	1,104
投資有価証券の清算による収入	8,869	—
子会社株式の取得による支出	△30,114	—
貸付けによる支出	△3,285	△105,170
貸付金の回収による収入	6,551	88,106
敷金及び保証金の差入による支出	△98,312	△798,946
敷金及び保証金の解約による収入	116,298	5,426
営業譲受による支出	△7,856,335	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,641,893	△1,248,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2,497	△7,210
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,430,000	△1,677,500
長期借入れによる収入	6,847,500	487,500
長期借入金の返済による支出	△215,000	△830,000
手数料の支払による支出	—	△138,132
社債の発行による収入	—	480,860
社債の償還による支出	△234,200	△1,283,600
少数株主からの払込みによる収入	6,367	—
自己株式の売却による収入	67	41
株式の発行による収入	—	2,000,000
自己株式の取得による支出	△103,197	△187,069
配当金の支払額	△315,282	△181,567
少数株主への配当金の支払額	△1,050	△276
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,412,707	△1,336,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,392	5,427
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△260,380	△87,177
現金及び現金同等物の期首残高	2,723,074	2,462,693
現金及び現金同等物の期末残高	※1,※2 2,462,693	※1 2,375,516

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 (株)ラック エー・アンド・アイ システム(株) (株)アイティークルー (株)保険システム研究所 (株)ソフトウェアサービス (株)アクシス Cyber Security LAC Co.,Ltd. 上記のうち、(株)アイティークルーおよびCyber Security LAC Co.,Ltd.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 (株)ラック エー・アンド・アイ システム(株) (株)アイティークルー (株)保険システム研究所 (株)ソフトウェアサービス (株)アクシス Cyber Security LAC Co.,Ltd. LAC CHINA CORPORATION CO.,LTD. 上記のうち、LAC CHINA CORPORATION CO.,LTD.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)ITプロフェッショナル・グループ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、LAC CHINA CORPORATION Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの …移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの … 同左</p> <p>時価のないもの … 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>ハ たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 …主に個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(ロ) 仕掛品 …個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>—————</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ24,873千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定率法によっております。 ただし、エー・アンド・アイ システム株式会社アクシス事業所における建物（附属設備を含む）及び構築物については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 6年～48年 構築物 10年～45年 工具、器具及び備品 3年～15年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>ハ たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 … 同左</p> <p>(ロ) 仕掛品 … 同左</p> <p>(ハ) 貯蔵品 …移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>—————</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 ㈱アクシスおよび㈱ソフトウェアサービスは、従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 ㈱ソフトウェアサービスおよびCyber Security LAC Co.,Ltd.は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>ニ 受注損失引当金 エー・アンド・アイ システム㈱および㈱アイティークルーは、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見積額を計上しております。</p>	<p>ハ リース資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 受注損失引当金 ㈱ラック、エー・アンド・アイ システム㈱および㈱アイティークルーは、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見積額を計上しております。</p> <p>ホ 本社移転損失引当金 当社、㈱ラック、エー・アンド・アイ システム㈱、㈱アイティークルーおよび㈱ソフトウェアサービスは、来期予定している本社事務所の移転に備えるため、賃借している事務所の原状回復費用等を見積り計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)										
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 繰延資産の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方針</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>創立費・株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="518 913 967 1019"> <thead> <tr> <th>ヘッジ対象</th> <th>ヘッジ手段</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外貨建予定取引</td> <td>為替予約 通貨オプション</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建予定取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約および通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれることにより有効性を判定しております。</p> <p>ホ その他 ヘッジ取引の契約は、経理担当執行役員の申請により社長の承認を得て行っております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	ヘッジ対象	ヘッジ手段	外貨建予定取引	為替予約 通貨オプション	<p>同左</p> <p>社債発行費・株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="989 913 1437 1019"> <thead> <tr> <th>ヘッジ対象</th> <th>ヘッジ手段</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外貨建予定取引</td> <td>通貨オプション</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>金利スワップ</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建予定取引に係る為替変動リスクおよび借入れに係る金利変動リスクの回避を目的として、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれることにより有効性を判定しております。</p> <p>なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>ホ その他 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	ヘッジ対象	ヘッジ手段	外貨建予定取引	通貨オプション	借入金	金利スワップ
ヘッジ対象	ヘッジ手段											
外貨建予定取引	為替予約 通貨オプション											
ヘッジ対象	ヘッジ手段											
外貨建予定取引	通貨オプション											
借入金	金利スワップ											

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 ただし、㈱アイティークルーは、のれんの償却については10年間の定額法により償却を行っております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ50,626千円、203,893千円、39,111千円であります。</p> <p>「前払費用」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に、「前受収益」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「前払費用」は365,349千円、「前受収益」は134,109千円であります。</p>	
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取保険配当金」(当連結会計年度は473千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は496千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
	<p>(優先株式の発行)</p> <p>平成21年11月12日開催の臨時株主総会において、「1. 優先株式発行要領」に記載の要領で当社第1回A種優先株式を発行することを決議いたしました。</p> <p>本優先株式発行に係わる払込みは平成21年11月30日に完了いたしました。</p> <p>1. 優先株式発行要領</p> <p>(1) 株式の種類 ラックホールディングス株式会社第1回A種優先株式</p> <p>(2) 発行数 10株</p> <p>(3) 発行価額 1株当たり200百万円</p> <p>(4) 発行価額の総額 2,000百万円</p> <p>(5) 資本組入額 1株当たり100百万円</p> <p>(6) 資本組入額の総額 1,000百万円</p> <p>(7) 本優先株式発行の日程</p> <table data-bbox="877 896 1404 1052"> <tr> <td>取締役会決議日</td> <td>平成21年9月11日(金)</td> </tr> <tr> <td>臨時株主総会基準日</td> <td>平成21年9月30日(水)</td> </tr> <tr> <td>臨時株主総会開催日</td> <td>平成21年11月12日(木)</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成21年11月30日(月)</td> </tr> </table> <p>(8) 配当起算日 平成21年11月30日</p> <p>(9) 割当先 メザニン・ソリューション1号投資事業有限責任組合</p> <p>2. 新規発行による手取金の額及び使途</p> <p>(1) 手取金の額</p> <table data-bbox="877 1321 1356 1433"> <tr> <td>発行総額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>発行諸費用概算額</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>差引手取概算額</td> <td>1,969百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 手取金の使途</p> <p>A種優先株式の発行により調達する資金のうち1,240百万円を、金融機関からの長期借入金の一部返済に充当します。また、329百万円を取引拡大に伴って増加する仕入代金等の経常的な運転資金に充当するとともに、400百万円を平成22年5月から平成23年3月までの期間において当社及び当社グループ各社の集約に伴う移転費用に充当します。</p>	取締役会決議日	平成21年9月11日(金)	臨時株主総会基準日	平成21年9月30日(水)	臨時株主総会開催日	平成21年11月12日(木)	払込期日	平成21年11月30日(月)	発行総額	2,000百万円	発行諸費用概算額	31百万円	差引手取概算額	1,969百万円
取締役会決議日	平成21年9月11日(金)														
臨時株主総会基準日	平成21年9月30日(水)														
臨時株主総会開催日	平成21年11月12日(木)														
払込期日	平成21年11月30日(月)														
発行総額	2,000百万円														
発行諸費用概算額	31百万円														
差引手取概算額	1,969百万円														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>												
	<p>(資本金の額および資本準備金の額の減少)</p> <p>平成21年11月12日開催の臨時株主総会において、当社第1回A種優先株式(以下「本優先株式」という。)の発行に伴い増加する資本金の額及び資本準備金の額をその他資本剰余金へ振り替えることを決議し、平成21年12月1日に実施いたしました。</p> <p>1. 資本金の額および資本準備金の額の減少の目的</p> <p>本優先株式の発行の効力が発生することを条件として、本優先株式の発行により増加する資本金の額および資本準備金の額に相当する資本金の額および資本準備金の額を減少し、分配可能額を構成するその他資本剰余金へ振り替えることにより、柔軟な資本政策運営を実現することを目的とするものです。</p> <p>2. 資本金の額および資本準備金の額の減少の要領</p> <p>(1) 減少すべき資本金の額</p> <p>会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額2,000百万円(注)のうち、1,000百万円を減少させ、1,000百万円といたします。</p> <p>(注) 本優先株式発行前の資本金の額に、発行後増加した資本金の額を加えた額としております。</p> <p>(2) 減少すべき資本準備金の額</p> <p>会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額1,250百万円(注)のうち、1,000百万円を減少させ、250百万円といたします。</p> <p>(注) 本優先株式発行前の資本準備金の額に、発行後増加した資本準備金の額を加えた額としております。</p> <p>(3) 資本金の額および資本準備金の額の減少の方法</p> <p>発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額および資本準備金の額のみを減少しております。減少する資本金の額および資本準備金の額は、その全額をその他資本剰余金に振り替えております。</p> <p>3. 資本金の額および資本準備金の額の減少の日程</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">取締役会決議日</td> <td>平成21年 9月11日(金)</td> </tr> <tr> <td>臨時株主総会基準日</td> <td>平成21年 9月30日(水)</td> </tr> <tr> <td>債権者異議申述催告公告日</td> <td>平成21年10月20日(火)</td> </tr> <tr> <td>臨時株主総会開催日</td> <td>平成21年11月12日(木)</td> </tr> <tr> <td>債権者異議申述最終期日</td> <td>平成21年11月20日(金)</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成21年12月 1日(火)</td> </tr> </table>	取締役会決議日	平成21年 9月11日(金)	臨時株主総会基準日	平成21年 9月30日(水)	債権者異議申述催告公告日	平成21年10月20日(火)	臨時株主総会開催日	平成21年11月12日(木)	債権者異議申述最終期日	平成21年11月20日(金)	効力発生日	平成21年12月 1日(火)
取締役会決議日	平成21年 9月11日(金)												
臨時株主総会基準日	平成21年 9月30日(水)												
債権者異議申述催告公告日	平成21年10月20日(火)												
臨時株主総会開催日	平成21年11月12日(木)												
債権者異議申述最終期日	平成21年11月20日(金)												
効力発生日	平成21年12月 1日(火)												

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 当社及び㈱アクシスにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 3,920,000千円</p> <p>借入実行残高 3,140,000千円</p> <hr/> <p>差引額 780,000千円</p>	<p>※1 当社及び㈱アクシスにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 3,920,000千円</p> <p>借入実行残高 1,250,000千円</p> <hr/> <p>差引額 2,670,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 3,822千円</p> <p>給料手当及び賞与 2,608,630千円</p> <p>退職給付費用 94,181千円</p> <p>賃借料 715,398千円</p> <p>のれん償却額 599,284千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当及び賞与 2,525,305千円</p> <p>退職給付費用 128,362千円</p> <p>賃借料 828,403千円</p> <p>のれん償却額 752,236千円</p>								
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 82,165千円</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 40,935千円</p>								
<p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 172千円</p>									
<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 8,907千円</p> <p>工具、器具及び備品 8,005千円</p> <p>機械及び装置 155千円</p> <p>ソフトウェア 5,122千円</p> <hr/> <p>計 22,191千円</p>	<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 310千円</p> <p>ソフトウェア 2,918千円</p> <hr/> <p>計 3,228千円</p>								
	<p>※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">26,955千円</p>								
	<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>①減損損失を認識した資産の概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都中央区</td> <td>15,620千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>②資産のグルーピングの方法及び減損損失の計上に至った経緯</p> <p>ビジネス環境の変化により、回収可能価額が著しく低下していると認められる資産として識別されたソフトウェアについて、回収可能価額をゼロとして、減損損失を認識するものであります。</p>	用途	種類	場所	金額	事業用資産	ソフトウェア	東京都中央区	15,620千円
用途	種類	場所	金額						
事業用資産	ソフトウェア	東京都中央区	15,620千円						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,683,120	—	—	26,683,120
合計	26,683,120	—	—	26,683,120
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	32,090	328,270	230	360,130
合計	32,090	328,270	230	360,130

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加328,270株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加325,100株、単元未満株式の買取りによる増加3,170株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少230株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	159,906	利益剰余金	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月28日 取締役会(注)	普通株式	157,942	利益剰余金	6.00	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(注) 平成20年9月30日を基準日とする配当(1株当たり6円)は、平成20年9月30日を決算日とする臨時決算手続きを行い、個別決算における利益剰余金を確定し、配当しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	78,968	利益剰余金	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	26,683,120	—	—	26,683,120
A種優先株式（注）1	—	10	—	10
合計	26,683,120	10	—	26,683,130
自己株式				
普通株式（注）2, 3	360,130	736,640	170	1,096,600
合計	360,130	736,640	170	1,096,600

（注）1. A種優先株式の発行済株式総数の増加は、第三者割当による新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加736,640株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加735,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,640株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	78,968	利益剰余金	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	102,349	利益剰余金	4.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	153,519	利益剰余金	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年6月24日 定時株主総会	A種優先 株式	65,512	利益剰余金	6,551,232.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,462,693</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,462,693</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,462,693	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	2,462,693	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,375,516</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,375,516</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,375,516	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	2,375,516
現金及び預金勘定	2,462,693												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—												
現金及び現金同等物	2,462,693												
現金及び預金勘定	2,375,516												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—												
現金及び現金同等物	2,375,516												
<p>※2 当社の連結子会社である株式会社アイティークルーは、平成20年7月31日をもって、ニイウス コー株式会社及びニイウス株式会社のディーラー事業にかかる事業を譲受けました。これにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,631,968</td> </tr> <tr> <td>固定資産(資産調整勘定に係る繰延税金資産を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,308,870</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,940,839</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,673,051</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,673,051</td> </tr> </table>	流動資産	3,631,968	固定資産(資産調整勘定に係る繰延税金資産を含む)	2,308,870	資産合計	5,940,839	流動負債	2,673,051	固定負債	—	負債合計	2,673,051	
流動資産	3,631,968												
固定資産(資産調整勘定に係る繰延税金資産を含む)	2,308,870												
資産合計	5,940,839												
流動負債	2,673,051												
固定負債	—												
負債合計	2,673,051												

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	システムインテグレーションサービス事業 (千円)	セキュリティソリューションサービス事業 (千円)	ディーラー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,032,789	4,983,373	13,522,133	32,538,295	—	32,538,295
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	168,442	41,814	53	210,309	△210,309	—
計	14,201,231	5,025,187	13,522,186	32,748,605	△210,309	32,538,295
営業費用	13,027,942	4,365,585	13,291,536	30,685,064	947,483	31,632,548
営業利益	1,173,289	659,601	230,649	2,063,540	△1,157,793	905,747
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,071,543	2,152,063	12,077,318	20,300,925	1,876,457	22,177,382
減価償却費	385,831	98,809	383,265	867,906	137,821	1,005,727
資本的支出	51,271	139,214	4,664,730	4,855,215	134,900	4,990,115

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	事業内容
システムインテグレーションサービス事業	情報システムに関するコンサルティングサービス、情報システムの設計、開発・構築、運用・保守サービス等の提供、および商品販売取引
セキュリティソリューションサービス事業	情報セキュリティ対策の策定・導入・運用支援、個人情報漏洩緊急対応、セキュリティ構築・運用監視・セキュリティ診断・データベースセキュリティ等のサービスの提供、およびセキュリティ関連製商品販売
ディーラー事業	情報システム関連ハードウェアおよびソフトウェアの販売、ITソリューションの提案、情報システム環境の設計、システム要件の定義、システム設計、ハードウェアおよびソフトウェアの導入、システムの保守等情報システムに関連する商品の販売、サービスの提供、および保守サービスの提供

3. 事業区分の追加

当連結会計年度より、新たにディーラー事業を追加しておりますが、これは連結子会社の増加によりセグメントを追加したことによるものであります。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用並びに資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	前連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,157,793	当社の管理部門に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	1,940,413	当社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門等に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ハに記載の通り、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、セキュリティソリューションサービス事業で24,873千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	システムインテグレーションサービス事業 (千円)	セキュリティソリューションサービス事業 (千円)	ディーラー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,956,296	4,427,808	15,830,704	32,214,809	500	32,215,309
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	53,185	25,912	12,453	91,552	△91,552	—
計	12,009,482	4,453,721	15,843,158	32,306,361	△91,052	32,215,309
営業費用	10,578,266	3,898,180	15,802,802	30,279,249	1,261,384	31,540,633
営業利益	1,431,215	555,540	40,355	2,027,112	△1,352,436	674,675
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,035,446	3,122,369	12,293,061	20,450,877	1,598,708	22,049,585
減価償却費	387,755	90,481	585,469	1,063,707	113,637	1,177,345
減損損失	15,620	—	—	15,620	—	15,620
資本的支出	31,258	228,065	54,765	314,089	47,630	361,719

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	事業内容
システムインテグレーションサービス事業	情報システムに関するコンサルティングサービス、情報システムの設計、開発・構築、運用・保守サービス等の提供、および商品販売取引
セキュリティソリューションサービス事業	情報セキュリティ対策の策定・導入・運用支援、個人情報漏洩緊急対応、セキュリティ構築・運用監視・セキュリティ診断・データベースセキュリティ等のサービスの提供、およびセキュリティ関連製商品販売
ディーラー事業	情報システム関連ハードウェアおよびソフトウェアの販売、ITソリューションの提案、情報システム環境の設計、システム要件の定義、システム設計、ハードウェアおよびソフトウェアの導入、システムの保守等情報システムに関連する商品の販売、サービスの提供、および保守サービスの提供

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用並びに資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	当連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,261,384	主に当社の管理部門に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	1,598,708	当社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門等に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	210円46銭	1株当たり純資産額	182円71銭
1株当たり当期純利益金額	9円12銭	1株当たり当期純損失金額	18円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,548,737	6,749,939
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,838	2,074,921
(うち優先株式払込額)(千円)	(—)	(2,000,000)
(うち優先配当額)(千円)	(—)	(65,512)
(うち少数株主持分)(千円)	(8,838)	(9,409)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,539,899	4,675,017
期末の普通株式の数(千株)	26,322	25,586

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	240,233	△412,991
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	65,512
(うち優先配当額)(千円)	(—)	(65,512)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	240,233	△478,503
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,355	25,770
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	ラックホールディングス株式会社 第1回A種優先株式(平成21年11月12日臨時株主総会決議) 発行数 10株 発行価額の総額 2,000,000千円

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	434,380	765,404
前払費用	59,217	44,481
関係会社短期貸付金	1,035,316	1,200,000
未収入金	177,998	30,770
繰延税金資産	1,056	35,414
その他	34,824	40,513
流動資産合計	1,742,793	2,116,585
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,761	23,761
減価償却累計額	△4,229	△7,979
建物（純額）	19,532	15,782
工具、器具及び備品	46,067	52,467
減価償却累計額	△20,444	△32,128
工具、器具及び備品（純額）	25,623	20,339
建設仮勘定	—	4,100
有形固定資産合計	45,155	40,222
無形固定資産		
ソフトウェア	273,258	165,359
無形固定資産合計	273,258	165,359
投資その他の資産		
投資有価証券	314,527	354,399
関係会社株式	※1 7,687,888	※1 7,687,888
関係会社長期貸付金	6,025,000	5,595,000
敷金及び保証金	483,235	1,247,061
長期前払費用	128,746	212,494
繰延税金資産	29,449	72,775
投資その他の資産合計	14,668,847	15,169,620
固定資産合計	14,987,260	15,375,201
資産合計	16,730,053	17,491,786

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※3 3,140,000	※3 1,462,500
1年内返済予定の長期借入金	※1 780,000	※1 880,000
1年内償還予定の社債	—	100,000
関係会社短期借入金	1,037,771	1,336,076
未払金	58,537	46,948
未払費用	25,378	20,976
未払法人税等	7,198	12,453
本社移転損失引当金	—	76,026
その他	4,551	38,042
流動負債合計	5,053,437	3,973,024
固定負債		
社債	—	350,000
長期借入金	※1 6,025,000	※1 5,595,000
固定負債合計	6,025,000	5,945,000
負債合計	11,078,437	9,918,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	250,000	250,000
その他資本剰余金	3,833,429	5,833,424
資本剰余金合計	4,083,429	6,083,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	679,864	809,604
利益剰余金合計	679,864	809,604
自己株式	△111,677	△298,699
株主資本合計	5,651,616	7,594,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△20,567
評価・換算差額等合計	—	△20,567
純資産合計	5,651,616	7,573,762
負債純資産合計	16,730,053	17,491,786

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	※1 2,196,986	※1 2,023,300
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,200,485	※1, ※2 1,446,457
営業利益	996,500	576,842
営業外収益		
受取利息	※1 108,854	※1 157,382
その他	1,134	6,737
営業外収益合計	109,988	164,120
営業外費用		
支払利息	143,606	170,961
支払手数料	51,115	105,738
社債発行費	—	19,139
株式交付費	—	32,005
その他	22	1,802
営業外費用合計	194,744	329,647
経常利益	911,744	411,315
特別損失		
特別退職金	—	21,956
本社移転損失引当金繰入額	—	76,026
特別損失合計	—	97,982
税引前当期純利益	911,744	313,332
法人税、住民税及び事業税	96,647	65,900
法人税等調整額	△22,070	△63,625
法人税等合計	74,577	2,274
当期純利益	837,167	311,058

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
新株の発行	—	1,000,000
資本金から剰余金への振替	—	△1,000,000
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	250,000	250,000
当期変動額		
新株の発行	—	1,000,000
準備金から剰余金への振替	—	△1,000,000
当期変動額合計	—	—
当期末残高	250,000	250,000
その他資本剰余金		
前期末残高	3,833,430	3,833,429
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	1,000,000
準備金から剰余金への振替	—	1,000,000
自己株式の処分	△0	△5
当期変動額合計	△0	1,999,994
当期末残高	3,833,429	5,833,424
資本剰余金合計		
前期末残高	4,083,430	4,083,429
当期変動額		
新株の発行	—	1,000,000
資本金から剰余金への振替	—	1,000,000
準備金から剰余金への振替	—	—
自己株式の処分	△0	△5
当期変動額合計	△0	1,999,994
当期末残高	4,083,429	6,083,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	160,545	679,864
当期変動額		
剰余金の配当	△317,849	△181,317
当期純利益	837,167	311,058
当期変動額合計	519,318	129,740
当期末残高	679,864	809,604

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	160,545	679,864
当期変動額		
剰余金の配当	△317,849	△181,317
当期純利益	837,167	311,058
当期変動額合計	519,318	129,740
当期末残高	679,864	809,604
自己株式		
前期末残高	△8,548	△111,677
当期変動額		
自己株式の取得	△103,197	△187,069
自己株式の処分	68	47
当期変動額合計	△103,129	△187,022
当期末残高	△111,677	△298,699
株主資本合計		
前期末残高	5,235,427	5,651,616
当期変動額		
新株の発行	—	2,000,000
資本金から剰余金への振替	—	—
準備金から剰余金への振替	—	—
剰余金の配当	△317,849	△181,317
当期純利益	837,167	311,058
自己株式の取得	△103,197	△187,069
自己株式の処分	67	41
当期変動額合計	416,188	1,942,713
当期末残高	5,651,616	7,594,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△20,567
当期変動額合計	—	△20,567
当期末残高	—	△20,567
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△20,567
当期変動額合計	—	△20,567
当期末残高	—	△20,567

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,235,427	5,651,616
当期変動額		
新株の発行	—	2,000,000
剰余金の配当	△317,849	△181,317
当期純利益	837,167	311,058
自己株式の取得	△103,197	△187,069
自己株式の処分	67	41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△20,567
当期変動額合計	416,188	1,922,145
当期末残高	5,651,616	7,573,762

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 ————— 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 8年～15年 工具、器具及び備品 5年～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
3. 繰延資産の処理方法	—————	社債発行費・株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準	—————	本社移転損失引当金 来期予定している本社事務所の移転に 備えるため、賃借している事務所の原状 回復費用等を見積り計上しております。
5. その他財務諸表作成のための 基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
	<p>(優先株式の発行)</p> <p>平成21年11月12日開催の臨時株主総会において、「1. 優先株式発行要領」に記載の要領で当社第1回A種優先株式を発行することを決議いたしました。</p> <p>本優先株式発行に係わる払込みは平成21年11月30日に完了いたしました。</p> <p>1. 優先株式発行要領</p> <p>(1) 株式の種類 ラックホールディングス株式会社第1回A種優先株式</p> <p>(2) 発行数 10株</p> <p>(3) 発行価額 1株当たり200百万円</p> <p>(4) 発行価額の総額 2,000百万円</p> <p>(5) 資本組入額 1株当たり100百万円</p> <p>(6) 資本組入額の総額 1,000百万円</p> <p>(7) 本優先株式発行の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>取締役会決議日</td> <td>平成21年9月11日(金)</td> </tr> <tr> <td>臨時株主総会基準日</td> <td>平成21年9月30日(水)</td> </tr> <tr> <td>臨時株主総会開催日</td> <td>平成21年11月12日(木)</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成21年11月30日(月)</td> </tr> </table> <p>(8) 配当起算日 平成21年11月30日</p> <p>(9) 割当先 メザニン・ソリューション1号投資事業有限責任組合</p> <p>2. 新規発行による手取金の額及び使途</p> <p>(1) 手取金の額</p> <table border="0"> <tr> <td>発行総額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>発行諸費用概算額</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>差引手取概算額</td> <td>1,969百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 手取金の使途</p> <p>A種優先株式の発行により調達する資金のうち1,240百万円を、金融機関からの長期借入金の一部返済に充当します。また、329百万円を取引拡大に伴って増加する仕入代金等の経常的な運転資金に充当するとともに、400百万円を平成22年5月から平成23年3月までの期間において当社及び当社グループ各社の集約に伴う移転費用に充当します。</p>	取締役会決議日	平成21年9月11日(金)	臨時株主総会基準日	平成21年9月30日(水)	臨時株主総会開催日	平成21年11月12日(木)	払込期日	平成21年11月30日(月)	発行総額	2,000百万円	発行諸費用概算額	31百万円	差引手取概算額	1,969百万円
取締役会決議日	平成21年9月11日(金)														
臨時株主総会基準日	平成21年9月30日(水)														
臨時株主総会開催日	平成21年11月12日(木)														
払込期日	平成21年11月30日(月)														
発行総額	2,000百万円														
発行諸費用概算額	31百万円														
差引手取概算額	1,969百万円														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>												
	<p>(資本金の額および資本準備金の額の減少)</p> <p>平成21年11月12日開催の臨時株主総会において、当社第1回A種優先株式(以下「本優先株式」という。)の発行に伴い増加する資本金の額及び資本準備金の額をその他資本剰余金へ振り替えることを決議し、平成21年12月1日に実施いたしました。</p> <p>1. 資本金の額および資本準備金の額の減少の目的</p> <p>本優先株式の発行の効力が発生することを条件として、本優先株式の発行により増加する資本金の額および資本準備金の額に相当する資本金の額および資本準備金の額を減少し、分配可能額を構成するその他資本剰余金へ振り替えることにより、柔軟な資本政策運営を実現することを目的とするものです。</p> <p>2. 資本金の額および資本準備金の額の減少の要領</p> <p>(1) 減少すべき資本金の額</p> <p>会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額2,000百万円(注)のうち、1,000百万円を減少させ、1,000百万円といたします。</p> <p>(注) 本優先株式発行前の資本金の額に、発行後増加した資本金の額を加えた額としております。</p> <p>(2) 減少すべき資本準備金の額</p> <p>会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額1,250百万円(注)のうち、1,000百万円を減少させ、250百万円といたします。</p> <p>(注) 本優先株式発行前の資本準備金の額に、発行後増加した資本準備金の額を加えた額としております。</p> <p>(3) 資本金の額および資本準備金の額の減少の方法</p> <p>発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額および資本準備金の額のみを減少してしております。減少する資本金の額および資本準備金の額は、その全額をその他資本剰余金に振り替えております。</p> <p>3. 資本金の額および資本準備金の額の減少の日程</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">取締役会決議日</td> <td>平成21年9月11日(金)</td> </tr> <tr> <td>臨時株主総会基準日</td> <td>平成21年9月30日(水)</td> </tr> <tr> <td>債権者異議申述催告公告日</td> <td>平成21年10月20日(火)</td> </tr> <tr> <td>臨時株主総会開催日</td> <td>平成21年11月12日(木)</td> </tr> <tr> <td>債権者異議申述最終期日</td> <td>平成21年11月20日(金)</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成21年12月1日(火)</td> </tr> </table>	取締役会決議日	平成21年9月11日(金)	臨時株主総会基準日	平成21年9月30日(水)	債権者異議申述催告公告日	平成21年10月20日(火)	臨時株主総会開催日	平成21年11月12日(木)	債権者異議申述最終期日	平成21年11月20日(金)	効力発生日	平成21年12月1日(火)
取締役会決議日	平成21年9月11日(金)												
臨時株主総会基準日	平成21年9月30日(水)												
債権者異議申述催告公告日	平成21年10月20日(火)												
臨時株主総会開催日	平成21年11月12日(木)												
債権者異議申述最終期日	平成21年11月20日(金)												
効力発生日	平成21年12月1日(火)												

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">2,010,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,010,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">780,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,025,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,805,000千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 保証債務 子会社である株式会社アイティークルーについて下記の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入債務に対する連帯保証</td> <td style="text-align: right;">3,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">賃貸借契約に対する債務保証</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">622,859千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,422,859千円</td> </tr> </table> <p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,850,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,140,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">710,000千円</td> </tr> </table>	関係会社株式	2,010,000千円	計	2,010,000千円	1年内返済予定の長期借入金	780,000千円	長期借入金	6,025,000千円	計	6,805,000千円	仕入債務に対する連帯保証	3,800,000千円	賃貸借契約に対する債務保証	622,859千円	計	4,422,859千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,850,000千円	借入実行残高	3,140,000千円	差引額	710,000千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">2,010,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,010,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">780,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,245,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,025,000千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 保証債務 子会社である株式会社アイティークルーについて下記の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入債務に対する連帯保証</td> <td style="text-align: right;">929,258千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">賃貸借契約に対する債務保証</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,513千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,048,771千円</td> </tr> </table> <p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,850,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,600,000千円</td> </tr> </table>	関係会社株式	2,010,000千円	計	2,010,000千円	1年内返済予定の長期借入金	780,000千円	長期借入金	5,245,000千円	計	6,025,000千円	仕入債務に対する連帯保証	929,258千円	賃貸借契約に対する債務保証	119,513千円	計	1,048,771千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,850,000千円	借入実行残高	1,250,000千円	差引額	2,600,000千円
関係会社株式	2,010,000千円																																												
計	2,010,000千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	780,000千円																																												
長期借入金	6,025,000千円																																												
計	6,805,000千円																																												
仕入債務に対する連帯保証	3,800,000千円																																												
賃貸借契約に対する債務保証	622,859千円																																												
計	4,422,859千円																																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,850,000千円																																												
借入実行残高	3,140,000千円																																												
差引額	710,000千円																																												
関係会社株式	2,010,000千円																																												
計	2,010,000千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	780,000千円																																												
長期借入金	5,245,000千円																																												
計	6,025,000千円																																												
仕入債務に対する連帯保証	929,258千円																																												
賃貸借契約に対する債務保証	119,513千円																																												
計	1,048,771千円																																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,850,000千円																																												
借入実行残高	1,250,000千円																																												
差引額	2,600,000千円																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 経営指導料収入 669,000千円 業務受託収入 651,000千円 配当金収入 832,154千円 その他収入 44,832千円 出向人件費 366,497千円 受取利息 107,253千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 経営指導料収入 593,201千円 業務受託収入 1,026,300千円 配当金収入 403,799千円 出向人件費 224,236千円 受取利息 157,220千円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 すべて一般管理費に属する費用であります。 役員報酬 92,013千円 給料手当 490,829千円 福利厚生費 66,457千円 賃借料 189,029千円 減価償却費 146,483千円 支払手数料 124,147千円	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 すべて一般管理費に属する費用であります。 役員報酬 65,409千円 給料手当 678,840千円 福利厚生費 90,672千円 賃借料 227,826千円 減価償却費 160,661千円 支払手数料 120,701千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	32,090	328,270	230	360,130
計	32,090	328,270	230	360,130

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加328,270株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加325,100株、単元未満株式の買取りによる増加3,170株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少230株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	360,130	736,640	170	1,096,600
計	360,130	736,640	170	1,096,600

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加736,640株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加735,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,640株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	214円70銭	1株当たり純資産額	215円28銭
1株当たり当期純利益金額	31円76銭	1株当たり当期純利益金額	9円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,651,616	7,573,762
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	2,065,512
(うち優先株式払込額)(千円)	(—)	(2,000,000)
(うち優先配当額)(千円)	(—)	(65,512)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,651,616	5,508,249
期末の普通株式の数(千株)	26,322	25,586

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	837,167	311,058
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	65,512
(うち優先配当額)(千円)	(—)	(65,512)
普通株式に係る当期純利益(千円)	837,167	245,546
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,355	25,770
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	ラックホールディングス株式会社 第1回A種優先株式(平成21年11月12日臨時株主総会決議) 発行数 10株 発行価額の総額 2,000,000千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

その他の役員の異動に関しましては、本日公表いたしました「役員の異動ならびに組織変更および人事異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
システムインテ グレーションサ ービス事業	10,824,173	72.7	9,255,732	65.7	△1,568,440	85.5
セキュリティソ リューションサ ービス事業	2,390,156	16.0	2,328,713	16.5	△61,442	97.4
ディーラー事業	1,683,181	11.3	2,510,414	17.8	827,232	149.1
合計	14,897,511	100.0	14,094,860	100.0	△802,650	94.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
システムインテ グレーションサ ービス事業	13,934,261	2,470,473	11,630,492	2,144,669	△2,303,769	△325,804
セキュリティソ リューションサ ービス事業	5,442,291	1,599,793	5,194,334	2,365,818	△247,957	766,025
ディーラー事業	19,686,464	6,164,331	15,824,615	6,158,242	△3,861,849	△6,088
合計	39,063,018	10,234,598	32,649,442	10,668,731	△6,413,576	434,132

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の金額は、販売価格によっております。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
システムインテ グレーションサ ービス事業	14,032,789	43.1	11,956,296	37.1	△2,076,493	85.2
セキュリティソ リューションサ ービス事業	4,983,373	15.3	4,428,308	13.8	△555,064	88.9
ディーラー事業	13,522,133	41.6	15,830,704	49.1	2,308,571	117.1
合計	32,538,295	100.0	32,215,309	100.0	△322,986	99.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本アイ・ビー・エム 株式会社	6,310,737	19.4	4,877,599	15.1

3. セグメント間の取引については相殺消去しております。